



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月17日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <https://www.unico-fan.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	11,626	—	1,005	—	1,014	—	692	—
2021年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	97.37	97.37	26.8	22.8	8.6
2021年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 -100万円 2021年1月期 -100万円

経営成績に関する注記

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年1月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である連結子会社Lamon Bay FurnitureCorp.の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年1月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2021年1月期の経営成績(累計)及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2022年1月期	4,552	—	2,904	—	63.8	408.45
2021年1月期	4,335	—	2,269	—	52.3	319.08

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,904百万円 2021年1月期 2,269百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	251	△134	△262	940
2021年1月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	71	10.3	2.7
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	12.3	—

配当の状況に関する注記

(注) 2022年1月期における1株あたり期末配当金については、8円～10円に変更しております。詳細については、本日(2022年3月17日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,711	15.8	467	△19.9	462	△21.3	300	△24.8	42.18
通期	13,433	15.5	901	△10.4	889	△12.3	578	△16.5	81.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	7,112,400 株	2021年1月期	7,112,400 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	535 株	2021年1月期	535 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	7,111,865 株	2021年1月期	7,111,894 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計上の見積り)	10
(未適用の会計基準等)	11
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令により、短期的に需要が冷え込み、景気の下振れ懸念が強まる局面はあったものの、ワクチン接種の進展とともに、一部の業種を除き緩やかに持ち直しつつあります。しかし一方では、オミクロン株による感染第6波により、感染再拡大の恐れなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

インテリア・家具業界におきましては、巣籠もり消費やテレワーク等の需要は一段落し、アパレルなどの異業種からの参入が活発化しました。また、配送コストの上昇、木材の不足等に起因するメーカーからの値上り要請、小売業界の人材不足による人件費の増加等により引き続き厳しい競争環境が続いております。

一方、2020年の生活雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2兆1,322億円（前年比22.4%増）、EC化率は、26.0%（前年比較2.7%増）となっており（出典：令和2年度電子商取引に関する市場調査 令和3年7月経済産業省）、商取引の電子化が引き続き進展しております。

こうした環境の中で当社は、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、3密防止の店舗衛生対策を徹底しながらECサイトとリアル店舗の相互送客に注力した店舗運営を行いました。また、持続的に安定した成長の実現に向け、商品構成の充実と付加価値の高い商品を揃え、他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、売上高11,626,042千円、営業利益1,005,215千円、経常利益1,014,171千円、当期純利益692,531千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① unico事業

家具の新商品状況につきましては、ナチュラルな木目とラタンを合わせた素材感が魅力のSOLKシリーズを発売しご好評を頂きました。また、サステナビリティの観点から、不要になったペットボトルを再利用したカーテンのLATLE（ラトル）とREPLIK（レプリク）の2シリーズを展開しました。その他、コラボ企画として、イラストレーターのMIDORI NAKAJIMAや手塚プロのUNICO（ユニコ）と提携し商品開発を行い、ブランド価値向上に注力しました。

チャネル戦略に関しましては、引き続き出店を控え、ECにリソースを割く方針を継続しつつ、既存の好調店である福岡のリニューアルにより、更なる売上の上積みを図りました。また、コンサルティング会社の協力を得てDXを推進し、ECサイトの強化、OMO（当社ECサイトと当社実店舗の融合）等のマーケティングに活用するほか、店舗接客の効率を高める接客アプリの開発や、商品情報を一括管理するシステム構築により業務改善を進めました。加えて、C/S（顧客満足）の向上のため、顧客アンケートを実施し、全体的な改善点を共有し、改善点について取組みを行いました。

以上の結果、当事業年度のセグメント売上高は11,544,785千円、セグメント利益1,032,085千円となりました。

② food事業

新型コロナウイルス感染症の断続的な感染再拡大に伴う緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による酒類提供制限や営業時間の短縮をしてきた一方で、お客様のニーズに合わせたテイクアウト商品の拡充、強化、デリバリーサービスの推進によりお客様の獲得に努めてまいりました。

当社店舗oeuf oeuf（ウフウフ）につきましては、食ベログが主催するジャンルごとに高い評価を集めた100店を発表するグルメアワードにおきまして「食ベログ ビストロ 百名店 2021」に選出されました。

以上の結果、当事業年度のセグメント売上高は81,256千円、セグメント損失26,870千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比較して216,183千円増加し、4,552,178千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して335,356千円増加して、3,369,657千円となりました。主な要因は、商品の増加433,566千円等がありましたが、現金及び預金の減少145,410千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前事業年度末に比較して119,174千円減少して、1,182,520千円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少128,442千円等があったことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比較して419,453千円減少し、1,647,284千円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して391,895千円減少して、1,597,085千円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少209,957千円、1年内返済予定の長期借入金の減少166,190千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して27,559千円減少して、50,198千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少34,683千円等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比較して635,636千円増加し、2,904,894千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加692,531千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少56,894千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比べ145,409千円減少し、940,248千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、251,267千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,014,171千円、たな卸資産の増加による支出444,555千円、未払消費税等の減少による支出215,617千円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、134,320千円の支出となりました。これは主に、既存店舗のリニューアルに係る有形固定資産の取得による支出80,597千円、敷金及び保証金の差入による支出37,287千円等の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、262,356千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出200,873千円、配当金の支払による支出56,765千円等の計上によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されておりますが、収束については未だ見えず、引き続き不透明な状況で推移すると思われれます。

このような環境のなか、当期から取組みを開始した「DXの推進」、「CS(顧客満足)の追究」につきましては、継続して取組みます。コロナ以降の市場環境の変化を睨み、売り切り型の収益モデルから、デジタルを手段として、お客様に購買後も成功体験を提供し続けるカスタマーサクセスを進めます。また、EC店舗と実店舗、そして当社の強みである感性を融合させることにより、今までに無い「ユニークなライフスタイルブランド」を目指してまいります。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高13,433,010千円(前年同期比15.5%増)、営業利益901,019千円(前年同期比10.4%減)、経常利益889,979千円(前年同期比12.3%減)、当期純利益578,486千円(前年同期比16.5%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,658	940,248
売掛金	645,262	655,624
商品	1,042,579	1,476,145
未着品	107,360	129,129
原材料及び貯蔵品	37,492	44,320
前渡金	23,729	31,176
前払費用	62,605	69,054
その他	29,614	23,957
流動資産合計	3,034,301	3,369,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,962	199,377
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	42,286	35,748
土地	814	814
建設仮勘定	1,840	2,460
リース資産	-	976
有形固定資産合計	224,903	239,377
無形固定資産		
ソフトウェア	151,803	119,230
ソフトウェア仮勘定	212	4,850
その他	236	236
無形固定資産合計	152,252	124,316
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	407,623	-
敷金及び保証金	531,132	550,600
繰延税金資産	360,464	232,022
その他	32,941	36,202
貸倒引当金	△407,623	-
投資その他の資産合計	924,538	818,826
固定資産合計	1,301,694	1,182,520
資産合計	4,335,995	4,552,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,493	467,982
1年内返済予定の長期借入金	200,873	34,683
リース債務	3,976	1,061
未払金	295,478	324,876
未払費用	142,445	109,871
未払法人税等	140,822	106,019
未払消費税等	209,957	-
前受金	450,794	405,990
預り金	49,123	27,323
賞与引当金	55,170	58,628
ポイント引当金	66,000	58,000
その他	1,845	2,649
流動負債合計	1,988,980	1,597,085
固定負債		
長期借入金	34,683	-
リース債務	1,159	98
退職給付引当金	27,037	31,964
資産除去債務	14,877	18,135
固定負債合計	77,757	50,198
負債合計	2,066,737	1,647,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金		
資本準備金	360,485	360,485
資本剰余金合計	360,485	360,485
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,528,377	2,164,014
利益剰余金合計	1,528,537	2,164,174
自己株式	△250	△250
株主資本合計	2,269,257	2,904,894
純資産合計	2,269,257	2,904,894
負債純資産合計	4,335,995	4,552,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
売上高	11,626,042
売上原価	
商品期首たな卸高	1,042,579
当期商品仕入高	4,937,346
合計	5,979,925
商品期末たな卸高	1,476,145
商品売上原価	※1 4,503,780
売上総利益	7,122,261
販売費及び一般管理費	6,117,046
営業利益	1,005,215
営業外収益	
受取利息	20
運送事故受取保険金	2,052
助成金収入	29,318
その他	922
営業外収益合計	32,313
営業外費用	
支払利息	3,526
為替差損	19,828
その他	3
営業外費用合計	23,357
経常利益	1,014,171
税引前当期純利益	1,014,171
法人税、住民税及び事業税	193,198
法人税等調整額	128,441
法人税等合計	321,640
当期純利益	692,531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	970,349	970,509	△222	1,711,257	1,711,257
当期変動額									
自己株式の取得							△27	△27	△27
剰余金の配当					△56,895	△56,895		△56,895	△56,895
当期純利益					614,923	614,923		614,923	614,923
当期変動額合計	-	-	-	-	558,027	558,027	△27	558,000	558,000
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	1,528,377	1,528,537	△250	2,269,257	2,269,257

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	1,528,377	1,528,537	△250	2,269,257	2,269,257
当期変動額									
自己株式の取得									
剰余金の配当					△56,894	△56,894		△56,894	△56,894
当期純利益					692,531	692,531		692,531	692,531
当期変動額合計	-	-	-	-	635,636	635,636	-	635,636	635,636
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	2,164,014	2,164,174	△250	2,904,894	2,904,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,014,171
減価償却費	138,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,926
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,000
受取利息	△20
支払利息	3,526
助成金収入	△29,318
売上債権の増減額(△は増加)	△10,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444,555
仕入債務の増減額(△は減少)	95,488
前受金の増減額(△は減少)	△44,804
前渡金の増減額(△は増加)	△7,446
未払金の増減額(△は減少)	15,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215,617
その他	△59,549
小計	455,579
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△3,510
助成金の受取額	29,318
法人税等の支払額	△230,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,597
無形固定資産の取得による支出	△27,420
敷金及び保証金の差入による支出	△37,287
敷金及び保証金の回収による収入	10,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,718
長期借入金の返済による支出	△200,873
配当金の支払額	△56,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,658
現金及び現金同等物の期末残高	940,248

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 232,022千円

繰延税金負債相殺前の金額 232,151千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上し、繰延税金負債は全ての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定または実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積もっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、限定的であるものと考えております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 239,377千円

無形固定資産 124,316千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の可否を判定しております。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、決算時点の実績を基礎として、売上高成長率、人件費増加係数等を検討し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、限定的であるものと考えております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

2 「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
商品評価損	△47,889千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,544,785	81,256	11,626,042	—	11,626,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,544,785	81,256	11,626,042	—	11,626,042
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,032,085	△26,870	1,005,215	—	1,005,215
セグメント資産	3,148,086	14,812	3,162,898	1,389,284	4,552,183
その他の項目					
減価償却費	124,236	132	124,369	13,777	138,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,255	—	116,255	6,366	122,621

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

5. 当期より非連結に移行した為、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	319.08円	408.45円
1株当たり当期純利益金額	122.62円	97.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	614,923	692,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,923	692,531
期中平均株式数(株)	7,111,887	7,111,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。